

ジェトロ滋賀貿易情報センターの開設について

人口減少による国内市場縮小の懸念や、貿易自由化の流れの中で、世界の活力を取り込むとともに、海外から県内へ新たな投資を呼び込むことで、地方創生の起爆剤とするため、「滋賀から世界へ 世界から滋賀へ」の視点のもと、本県では様々な海外展開支援施策に取り組んでいる。

これらの取組をさらに加速化させるため、海外に豊富なネットワークを持つ独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）の国内貿易情報センターを誘致していたが、平成 29 年 3 月 2 日（木）にジェトロにおいて本県への設置を正式決定され、7 月 3 日（月）にサービスが開始されたところ。

1 これまでの経緯

平成 27 年 9 月	J A から県に対してジェトロ誘致要望
平成 27 年 11 月	商工会議所連合会から県に対してジェトロ誘致要望
平成 28 年 5 月	経済 6 団体から県に対してジェトロ設置要望
平成 28 年 12 月 5 日（月）	知事から「設置要望書」をジェトロ理事長に対して提出
平成 29 年 3 月 2 日（木）	ジェトロ副理事長から「設置決定通知書」を知事に対して手交
平成 29 年 6 月 19 日（月）	ジェトロ事業説明会開催
平成 29 年 7 月 3 日（月）	サービス開始（彦根商工会議所内）

2 ジェトロ滋賀貿易情報センターについて

(1) 人員 5 名

所長、所員、貿易投資アドバイザー、アシスタント、新輸出大国コンシェルジュ

(2) 事業内容

① 通年実施事業 相談業務、セミナー、勉強会

② その他 ミッション団の派遣、バイヤーとの商談会、展示会出展

(3) 県との連携により重点的に取り組む項目

- ・ 「地場産業・地場産品の海外販路開拓」
- ・ 「滋賀県産農畜水産物の海外販路開拓」
- ・ 「水環境ビジネスの推進」
- ・ 「外資系企業へのセールス」
- ・ 「インバウンドの促進」

※滋賀貿易情報センターの運営に関し、地元の視点から助言等を行うため滋賀経済団体連合会会長に当センター会長を委嘱。

3 海外展開支援体制の強化

滋賀貿易情報センターの開設を機に、県、ジェトロ、関係団体、金融機関、大学等県内の海外展開支援機関で構成するネットワークを構築し、オール滋賀県での支援体制を強化する。

(1) ネットワークの主な役割

- ① 支援機関間の情報共有
- ② 支援機関間の事業連携の強化
- ③ 支援情報の発信力強化

(2) 設立時期（予定）

平成29年9月

4 ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携した主な取組予定（農畜水産物関係）

- ① 輸出に取り組む生産者、事業者の掘り起こし・拡大
- ② 「滋賀県農畜水産物輸出戦略」にそった具体的な推進方策の検討、実施
- ③ 海外販路開拓に向けたセミナーの開催
- ④ 東南アジア、アメリカにおける県事業への協力、支援（事前～事後フォロー等）
- ⑤ 県内生産者等と貿易商社とのマッチング機会の提供
- ⑥ 県内生産者等と海外バイヤーとの商談機会の充実（県内での産地視察、商談会等）